ロサンゼルス市及び郡における自殺対策

Ⅰ　ロサンゼルス市及び郡における自殺対策の現状

１　プロジェクトＳＰＩＮの概要

２　ＳＰＩＮ成立の経緯

３　自殺の現状

４　ＬＧＢＴＱの生徒の自殺防止

５　学校内でのいじめと自殺の関連性

６　ＳＰＩＮの活動内容

７　コーディネーターの所感

８　ＳＰＩＮの活動による成果

Ⅰ　ロサンゼルス市及び郡における自殺対策の現状

１　プロジェクトＳＰＩＮ

（PROJECT Suicide Prevention Intervention Now）

⑴　**調査日時**：11月６日（火　）２：00p.m.～３：30p.m.

⑵　**調査場所**：The Village at Ed Gould Plaza
1125 North McCadden Place Los Angeles,CA 90038

⑶　**対 応 者**：コーディネーター　サラ・トレイン氏
（Coordinator Ms. Sara Train）

⑷　**取り組み内容等**

①　プロジェクトＳＰＩＮの概要

プロジェクトＳＰＩＮ（以下「ＳＰＩＮ」という。）は、ロサンゼルス統一学区（以下「ＬＡＵＳＤ」という。)内の学校に通う若者に総合的な支援を行うことを目的として活動する、ＬＡＵＳＤ、関係諸団体及び地域社会メンバーで構成される連合組織である。

なおＬＡＵＳＤは、６６４，０００名の生徒と１，０００校の学校（幼稚園から高校までの一貫校）を包括している全米第２の規模を擁する学区である。

具体的には、ＳＰＩＮは若者に前向きな影響を与え、いじめや同性愛者嫌悪を排除し、セクシャルマイノリティ、いわゆる「レズビアン、ゲイ、同性愛、性同一性障害及び非異性愛者」（以下「ＬＧＢＴＱ」という。）の若者の自殺や自殺念慮の原因をなくすため、ＬＡＵＳＤを変革していくことを目的に活動している。

ＳＰＩＮの最も重要な目標は、ロサンゼルス郡の内外でＬＧＢＴＱの若者を支援している既存の団体やサービス機関との連携、連絡及び調整を強化するためのネットワークを構築することである。

そのため、ＬＧＢＴＱの若者を支援する団体等と年１回のサミット及び月１回程度の代表による会合を開催するとともに、ＬＡＵＳＤに対し体制改善とサービス拡大のための提言を行っている。

②　ＳＰＩＮ設立の経緯

２０１０年の１０月から１１月にかけて、ＬＧＢＴＱの若者の自殺が多発したというニュースがメディアに取り上げられ、全国的に自殺防止に関心が高まったことにある。

これをきっかけに、対策を講じる必要があると考えたロサンゼルス・ゲイ・レズビアンセンター（以下「ＬＡＧＬＣ」という。）がリーダーシップをとり、長年ＬＧＢＴＱの生徒の精神保健のケアなどの問題に取り組んでいたＬＡＵＳＤとパートナーシップを組んで、ＬＡＵＳＤ内の環境を良好な状態に変革することを目標としてＳＰＩＮを立ち上げた。

なお、ＬＡＧＬＣは、４０年前に設立され３２０名のスタッフと３，０００名以上のボランティアが働いており、毎年３０万人の来訪者を抱え、世界で最も大規模なＬＧＢＴ組織である。

ＳＰＩＮができる前は、ＬＡＧＬＣ以外には自殺を　予防する組織はなかったが、現在では、ロサンゼルス郡の中にロサンゼルス市警察（以下「ＬＡＰＤ」という。）、カウンセリングを実施する団体及び精神保健に関する機関など多数の自殺防止に関わる団体が存在している。

そのため、ＳＰＩＮは、自殺防止のための新たなシステムや組織を作るのではなく、これらの既存のシステムや組織をうまく活用することを目指している。

③　自殺の現状

ア　１９９３年以降の全米の自殺死亡率の推移

１９９３年以降の全米の自殺死亡率の推移をみると、１９９３年の１１．９から減少し、１９９９年から２０００年にかけて最低の１０．３となった。

その後増加に転じ、やや増加ないし横ばい状態が続いていたが、この３～４年はかなり増加しており現在は１２．５となっている。

１９９９年から２０００年にかけて自殺死亡率が最低となった理由は、この時期に自殺防止対策が多く実施され、また景気が良い時であったためだと言われている。

イ　２０００年以降の全米の年齢階層別自殺死亡率の推移

８５歳以上の階層は高い割合で推移しており、自殺のハイリスクな階層であるといえ、４５歳～６４歳のシニア階層も増加傾向にあり対策が必要である。

１５歳～２４歳の若者層は、他に比べると自殺死亡率は低いが、死亡原因の上位から３番目に自殺があるため、対策が必要である。

最近は、イラク戦争などの退役軍人の自殺率が増加しており、問題となっている。

戦場で死亡するより、帰国後に自殺する者の方が多いと言われており、戦争が長引いたことと、戦争中何度も出征したことが原因であると言われている。

ウ　２０１０年の全米の男女別自殺割合

８対２の割合で男性の自殺者が多いものの、女性の自殺未遂は男性の２倍あるといわれている。

それは、男性は確実に死ぬ方法で自殺を企てるが、女性は自殺未遂が多く２～３回繰り返す者も多いからである。

エ　２０１０年の全米の人種別自殺死亡率

アメリカ先住民やアラスカ先住民の自殺死亡率が最も高く、次いで白人となっている。

特に最近話題になっているのは、この２～３年はヒスパニックの女性の自殺念慮のケースが増加し、約３倍にもなっていることであるが、原因はよく分かっていない。

オ　２０１１年において、ロサンゼルス郡の高校生（９年生～１２年生）が過去１２カ月の間に自殺する計画を立てた割合

各学年とも、平均１０％の割合で自殺の計画を立てたことがあると答えており、全米でもこの傾向は同様であるが、今年は平均９．８％とやや減少した。

また、高校生全体の約３０％は、過去６カ月の間に自殺の計画までは立てなかったが、本気で自殺のことを考えたことがあると答えている。

④　ＬＧＢＴＱの生徒の自殺防止

ア　ＬＧＢＴＱの若者は自殺する傾向が高い

統計の結果などから、ＬＧＢＴＱの若者の自殺傾向が極めて高いことが明らかになっている。

ＬＧＢＴＱの生徒は、退学率が高く、異性愛者の生徒に比べ、暴力、嫌がらせ及びいじめの対象になりやすく、また、うつ病、薬物中毒、ホームレス及びＨＩＶ感染者になりやすく、さらに自殺を考える割合が非常に高いと言われている。

この中で、自殺を試みる割合については、異性愛者の生徒より２～４倍もあると言われている。

イ　ＬＧＢＴＱの若者は自殺防止の支援をうけることが難しい

ＬＧＢＴＱの生徒は自殺防止の支援を受けることが難しいことも言われている。

例えば、メキシコから移住したことを理由にいじめられた子どもは、学校から帰って、家で親にこのことを話したとすると、家族は、メキシコ人であることや自分たちの家族であることを誇りに思いなさいと話すため、その子どもはいじめられたことを気にしなくなる。

しかし、ＬＧＢＴＱを理由にいじめられた子どもが家で親にこのことを話した時、おそらく家族はこの子どもに言うべき言葉がない。

この例から分かるように、ＬＧＢＴＱの子どもは家族から拒絶され、支援を受けられない状態に置かれることが多い。

つまり、ＬＧＢＴＱを理由にいじめられているグループは、家族支援を含めて色々な支援を受けることが難しいグループであるため、このようなグループを支援する必要がある。

また、子どもが数学の授業についていけないと両親に話した場合は、おそらく両親は家庭教師を付けてはどうかなどと真剣に相談に乗るのが普通である。

しかし、子どもが落ち込んで帰ってきて、「自殺したい」と両親に話した場合は、おそらく、両親は「自殺なんかとんでもない」とか「自殺なんか考えないで頑張って学校へ通いなさい」と話をして、自殺の話題を拒絶するか話題をそらそうとするのが普通である。

これらの例が分かるように、ＬＧＢＴＱが原因で悩んでいることや自殺したいと思っていることを相談する相手がいないことが問題なのである。

つまり、誰でも「背が低い」、「メキシコ人である」、「数学ができない」などという悩みについて相談できる相手がいるように、「ＬＧＢＴＱで性的な差別を受けて悩んでいる」又は「自殺したいくらい落ち込んでいる」などの話について、信頼して相談できる相手や機関があることが大切である。

⑤　学校内でのいじめと自殺の関連性

最近は、学校内でのいじめ及び暴力と自殺との関係に注目が集まっており、自殺といじめや暴力には強い関連性があると考えられている。

２００７年から２０１１年の統計では、ＬＧＢＴＱの生徒の８６％はその前の年に何らかの嫌がらせを受けていると回答している。

しかし、ＬＡＵＳＤなどが様々ないじめ対策を行い学校の安全性を高める努力を行っているにもかかわらず、何故生徒の８６％が嫌がらせに遭っていると回答しているのか。

それは、いじめの定義が広がって、あらゆる行為がいじめとカウントされる傾向にあり、少し身体がぶつかっただけなのにいじめとカウントされることから、いじめの件数が減らないと考えられているのである。

学校からは、毎日１００件ほどのいじめの報告があり、本当のいじめを見分けるのが困難な状況になっている。

しかし、いじめと自殺とは深い関係があるため、いじめを受けた者からの報告は大切である。

また、メディアは、いじめが自殺に直結しているようにセンセーショナルに取り上げているが、自殺の原因は非常に複雑な経過をたどるもので、いじめと自殺の関係は深いものの直結はしない。例えば、家族問題、学業のプレッシャー又は男女問題や同性同士の別離など様々な人間関係も大きな自殺の原因である。

⑥　ＳＰＩＮの活動内容

ＳＰＩＮは、自殺防止のための介入を行っている。

活動は、精神保健上のケア（カウンセリング）、教師などへの研修の実施、性同一性障害者への支援、学校に対する講習及びカリキュラムの作成、研究及び評価及び地域社会の利用できる支援団体の協力を得ることの６つの分野に重点を置いている。

具体的には次のような活動を行っている。

ア　ＳＰＩＮを構成する様々な安全な機関や相談窓口の紹介

ホームページなど様々な方法により「悩んでいるなら

援助を求めていい」とか「他人に悩みを打ち明けていい」というメッセージを生徒に送り、特に家族にも拒絶され「自殺のことは考えるな」と言われ自殺のことを話せない生徒には、そのことを他人に話してもいい安全な機関や相談窓口があることを伝える啓発活動をしている。

イ　学校からいじめや差別などの要因を排除し、ＬＧＢＴＱの若者が自殺したいという考え方に傾かないように、学校の環境を改善する介入活動

具体的に示すと、最近、学校内でＬＧＢＴＱを理由とするいじめがあって、校長から支援を求められたという事案があった。

このとき、ＳＰＩＮは教員に対する教育的な研修というサービス提供するとともに、例え問題が一つであっても、ＬＧＢＴＱの若者を抱える家族に対して、精神保健相談窓口やＬＧＢＴＱを支援する団体を紹介する活動（フォローアップ）を行った。

また、この中では、教師を対象とした半日間のシンポジュウムなどの研修が設定され、教師は必要な情報やいじめ防止などで活動する人の話を聞くことができるようになっている。

つまり、ＳＰＩＮは、ＬＧＢＴＱや自殺防止に関わる多数の団体やサービス機関と協力し、若者の年齢などに応じて、どの機関が適切に対応するか判断して紹介する活動を行う。

そのため、ＬＧＢＴＱや自殺防止に関わる団体やサービス機関が協力して問題に対処するため、精神保健を扱う組織、ＬＧＢＴＱの若者を支援する団体、ロサンゼルス警察（ＬＡＰＤ）及びロサンゼルス小児病院などの他、地域の問題に対応している団体や弁護士などの代表による会合を原則として月１回開催し、今学校の中で何が起こっているのか、それらに今後どう対応していくのかなどの情報交換や協議を行っている。

ウ　ＬＧＢＴＱの若者の家族への介入

ＳＰＩＮは、ＬＧＢＴＱの親を学校行事に参加させることにより家族への介入を行っている。

具体的な内容は次のとおりである。

・　親に対してこどもの自殺サインとはどういうものな

のかなどを教える。

- 親に対して、学校内でいじめがないか監視するボランティアを募る。
- 精神保健のカウンセリングを受けるよう勧める。
- 「怖い」とか「恥ずかしい」などという理由で、子どもと自殺について話すことができない親が多いことから、ディスカッションを開いて、親同士が自殺のことを自由に話せる場所を提供し、隣り合った者同士で自殺を考えたことがあるかを聞き合い、この中で自殺ということを口にできない者がいることを知り、何故自殺という言葉が言えないか議論する。

⑦　コーディネーターの所感

コーディネーターになる前は、自殺をしようと考えている人のためのホットライン（電話相談窓口）の担当者をしていた。

この経験の中で、最も大切なことは、相手の話す内容をよく聞くことであると確信した。

例えば､自殺しようと考えて暗い闇の中にいる者に､外の世界は美しいからそこから出ておいでと話してもあまり効果はない。

しかし、そのような相手に５分でも１０分でもその少し先に楽しみなことがあるということを教え、それを少しずつ伸ばしていけば、自殺を予防することができるのではないかと思っている。

自殺を考えている者が、自殺したくなる一番の理由は､誰も自分の話を聞いてくれないということである。

従って、親は、まず子どもの話を聞くということの大切さを自覚することが重要であると考えている。

⑧　ＳＰＩＮの活動による成果

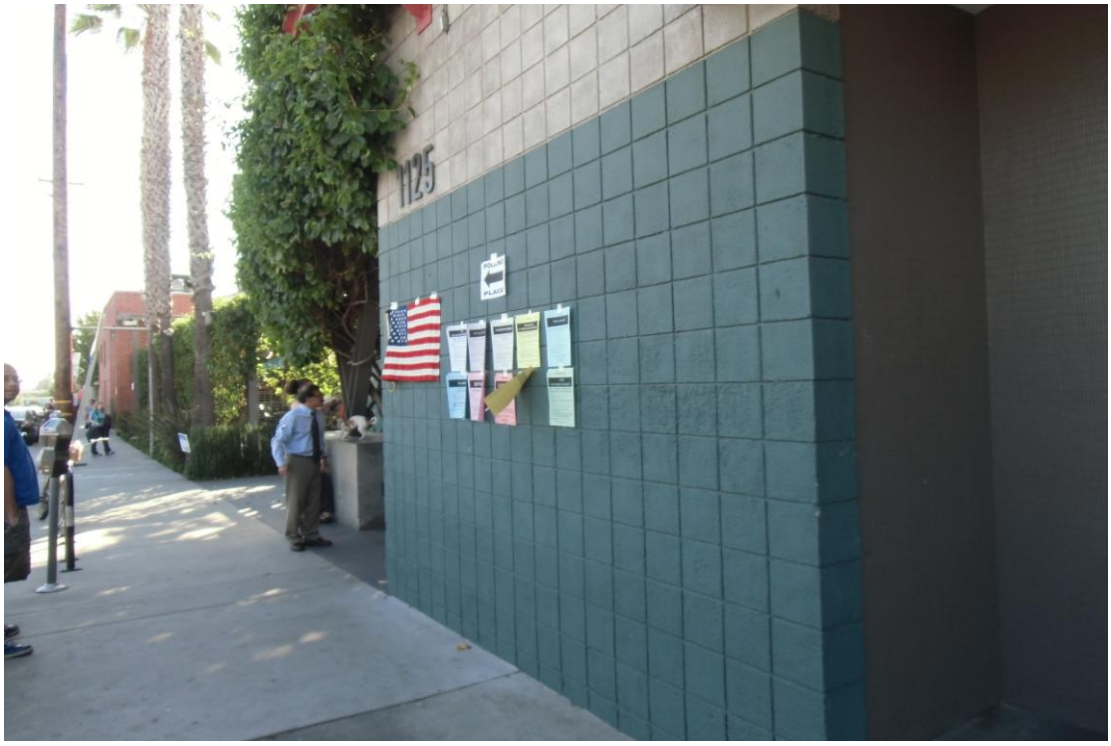
ア　２０１１年１０月から２０１２年４月までの期間の、ＳＰＩＮに参加する団体によるＬＡＵＳＤ内の研修実績

７５件以上の研修を終了し、参加者は３，７００人以上であった。

イ　カリフォルニア州法の制定

カリフォルニア州法として、フェア・エドケイション・アクト（The Fair Education act・公平教育法）を成立させ、学校で教える歴史、社会及び文学の教科書の中で、健常者と同じようにＬＧＢＴＱ及び障害者を個人として尊厳する話を取り扱うことを定めさせた。

このことにより、ＬＧＢＴＱの若者や障害者は自分のことを歴史などの中で関係づけることができるようになり、自分のアイデンティを確立することができるようになった。



ＳＰＩＮの入っている建物（The Village at Ed Gould Plaza）

施設の中庭

右から二人目の女性がＳＰＩＮのコーディネーターの Sara Train 氏

会議室で、Sara Train 氏からＳＰＩＮの説明を受ける。
中央の女性がコーディネーターの Sara Train 氏

Ⅱ　本市の自殺対策で参考となる事項

１　組織間の連携

２　自殺の現状

３　自殺防止に関する相談窓口の紹介

４　教師に対する研修

Ⅱ　本市の自殺対策で参考となる事項

１　組織間の連携

ＳＰＩＮは、官民両セクターのいじめや自殺防止などを目的に活動する組織・団体などの連合体であり、月１回の会合などを通じて情報交換や行動計画の策定などを行い、一体となって、自殺予防や自殺防止のための介入を行っている。

ＳＰＩＮは、２０１１年１０月に設立された比較的新しい組織で、このような組織は、全米の中でもロサンゼルス市及び郡にしかない先進的な組織である。

その活動は、ＬＡＵＳＤ内の学校のいじめや差別などが存在する悪い環境をいじめや差別などがない環境へ改善することを目的に、ＬＡＵＳＤ内の生徒に対して、個人的な支援を求めることができる様々な相談窓口を紹介するとともに、いじめなどの事案が生じると教師への研修などを行うなどの介入を行っている。

本市でも、全市的に自殺対策に取り組むための全庁的な組織や自殺に関する様々な官民団体とネットワークを構築するための会議を開催するなど連携している。

また、自殺に関する任意団体やＮＰＯ法人とも情報交換や意見交換を行うなど連携しており、今後もこれらの連携を強化していくことが必要と考えている。

２　自殺の現状

全米の自殺率は、２０１１年が１２．５で、先進主要国の中では比較的低いと言われている。

これに対して、日本の自殺率は、２０１１年が２２．９で、本市の自殺率は２１．１である。

これは、米国の倍近い自殺率であり、先進主要国の中では高いと言われている。

また、全米では、若者（１５歳～３４歳）の死亡原因のうち、事故死、殺人についで、自殺が３番目にあることから、若者の自殺が問題となっており、若者に対する自殺対策が重視されている。

日本においては、自殺が若者（１５歳～３９歳）の死亡原因の１番目が自殺であり、米国同様、若者に対する自殺対策は非常に重要であると考えており、今後は、さらに若者の自殺対策事業を充実していく必要があると考えている。

３　自殺防止に関する相談窓口の紹介

ＳＰＩＮは、自殺予防において、誰にも相談ができないと思い、自殺のことを考える傾向にある若者に対し、ホームページなど様々な手段により「悩んでいるなら援助を求めていい」とか「他人に悩みを打ち明けていい」というメッセージを送り、特に家族にも拒絶され「自殺のことは考えるな」と言われ自殺のことを話せない生徒には、そのことを他人に話してもいいＳＰＩＮの安全な相談窓口があることを啓発する活動を行っている。

本市においても、様々なキャンペーンなどの啓発活動を行うとともに、自殺対策のホームページを開設し、悩みを相談できる様々な窓口機関を紹介している。

今後は、自殺対策のホームページに新たに若者層をターゲットにしたページを設けるとともに、インターネット広告により潜在層への働きかけを行い、若者層へ「悩んでいるなら誰かに援助を求めてもいい」などのメッセージを送るなどの啓発活動を充実させることを検討する。

４　教師に対する研修

ＳＰＩＮは、教員を対象とした半日シンポジュウムなどの研修を設定するとともに、教師が必要な情報などを入手できるような活動をしている。

本市では、これまで様々な職種に対して研修を実施してきたが、今年度から、さらに、人権研修の一環として名古屋市職員に対して、自殺防止のための「身近な人の悩みに気づき、声をかけ、話を聞き、適切な相談窓口につなげ、見守る」というゲートキーパーを養成する研修を実施している。

今後は、これらに加え、教職員に対して、思春期の子どもに対応する研修の一環として、専門家によるゲートキーパー講習を開催することを検討する。